新社長に聞く

グループ力の連携強化

日本精鉱 植田憲高氏

▽植田憲高（うえだ・のりたか）氏＝1987年鳥取大工卒、同社入社。15年日鉛精鉱（上海）商貿総経理、19年5月中瀬製錬所長、6月取締役。22年6月から現職。趣味はドライブで愛車はミニクーパー。「久しぶりの関東勤務。コロナが落ち着いたら箱根や軽井沢に行きたい」と話す。62年4月6日生まれ、岡山県出身。

樹脂難燃助剤向け三酸化アンチモンの国内最大手である日本精鉱は、2022―24年度中期経営計画で経営基盤の強化に取り組む。6月に就任した植田憲高社長に中計のポイントや投資計画などを聞いた。

――まずは抱負を。

「社長として会社の成長を考えたい。アンチモン事業は経験が長く、生産性向上や経費削減の具体的な内容は把握している。金属粉末事業は顧客の需要に応じて供給体制を強化する。細かく事業をみることや成長分野への投資を通し、企業価値の向上を目指す」

――今期の見通しを聞きたい。

「自動車減産など不安定なファクターが多い。金属相場も頭打ちで、資源価格も落ちるとみている。売上高は伸びるものの、利益は前期の最高益には届かない見通し。市場環境に不透明感が増している」

――事業戦略は。

「海外の展開はここ2年間手付かずだった。今後は海外販売を強化する。中国の現地法人の取扱品目も増やす考えだ」

――22―24年度中期経営計画がスタートした。前中計の振り返りから。

「前中計（19―21年度）は最終年度に最高益を達成した。新型コロナウイルス問題で一時は落ち込んだが、その後はパソコンやデータサーバー向けなどで販売は回復した。アンチモン事業は大型の設備更新を実施。大型炉は1カ月以上稼働を止めたが、需要の回復に稼働再開が間に合い、生産性も高まった」

――本中計（22―24年度）のポイントは。

「最終年度の営業利益目標は24億円に設定しており、最高益の更新を目指す。テーマとしては、グループ力の連携強化が第一番の目標。日本精鉱と子会社の日本アトマイズ加工はともに粉体を取り扱う。それぞれのコア技術を生かし、共通点を見いだすことで課題解決につなげる」

「二番目は収益力の改善だ。アンチモン事業は省人化・自動化を進め、整理・統合まで含めて見直す。工程の集約はハードルが高いため、技術陣も人員を強化する」

「金属粉末事業は成長性のある鉄系合金粉の収益力を高める。要求品質が高まるほど歩留まりが悪化するため、ここをいかに改善できるかがポイント。さらに製造工程で発生した金属粉末スクラップの再利用にも取り組む」

――新規事業の創出を掲げている。

「金属硫化物の開発を進めている。これらのサプライヤーは世界的にも少なく、工業化の技術まで持つことはわれわれの強みだ。錫から銅、ビスマスなどさまざまな金属に対応でき、現在はラインアップの拡張に努めている。それとM&A（合併・買収）。価値観が共有でき、シナジー効果が期待できる有望な事業があれば取り込みたい。金属粉末の前段階や後加工などは理想だ」

「魅力ある会社づくりにも取り組む。3交代勤務からワンシフトに転換できる事業を増やす。ロボットやIoT（モノのインターネット）化も進める」

――中長期的に取り組むテーマについて。

「若い社員の採用だ。特に金属粉末事業は成長分野で、増強に伴い人員を要する」

「BCP（事業継続計画）も検討する。アンチモン事業は中国でOEM（相手先ブランドによる生産）品を扱っており、主に海外向けに販売している。品質は国内品と同等で代替は可能。金属粉末事業は生産拠点がいずれも関東にある。兵庫の拠点の活用も含め、総合的に見定める必要がある」

――設備投資の考え方。

「アンチモン事業は老朽化した設備保全棟を更新する。建屋に加えコンプレッサーなどの設備も一新するもので、年内に発注の予定。投資額は1億数千万円程度の見通しだ」

「金属粉末事業は鉄合金粉末の生産能力を7割高める。約14億8000万円を投じ、日本アトマイズ加工のつくば工場（茨城県牛久市）の土地に建屋を増築。メタル系パワーインダクタ向けの能力増強を図る」

「検査機器にも投資する。現在はつくば工場で生産した製品を野田工場（千葉県野田市）で検査しているが、それぞれの工場単位で検査できるようにする。金属粉末事業は数年間にわたる投資になるだろう」

――カーボンニュートラルへの対応を。

「アンチモン事業は再生可能エネルギー由来の電気を一部導入した。ただメインとなるエネルギーは重油のため、可能な部分は重油から再エネ由来の電気に切り替えたい。再エネとして太陽光発電なども検討していく」

（鈴木　大詩）

【日刊産業新聞　2022年8月10日　第20499号　10面】